

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

9月定例会では、18日、19日、20日の3日間、22人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



農業委員会について



すながよしのぶ 議員
会派:熊谷清風会

問 新たな農業委員会の組織体制は。

答 本市独自の体制として、市内を4つの地区に分割し、各地区に農業委員と農地利用最適化推進委員で構成する検討委員会を設置し、地区別の課題整理や意見交換、今後の取り組みに関する検討を行う。

さらに、各地区の課題や意見の集約、また、農地利用の最適化に向けた行動計画を策定するために、各検討委員会の委員長と副委員長で構成する「熊谷市農業委員会地区代表協議会」を設置した。

問 新体制移行後の取り組みは。

答 平成28年4月の法改正により、担い手への農地利用の集積・集約化などの「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の必須業務となった。このため、全国的にも大きな課題である遊休農地に対する除草対策について、JAくま

がやが除草専門の組織を新たに設置し、市が除草費用に対する補助金等を交付することを確認している。

問 今後の活動目標は。

答 担い手への農地集積面積を114・26ヘクタールとすることおよび遊休農地2・36ヘクタールを解消することの2項目が年間目標となる。



農地パトロールの様子

問 別府地区の「埼玉型ほ場整備事業」の状況は。

答 「埼玉型ほ場整備事業」は、道水路の拡幅に農地を提供していただき、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集約を図ることを条件に、地元負担分を国が負担する事業である。9月4日に別府地区農地整備推進委員会が立ち上がったことから、市も、引き続き事業化に向けて支援をしていく。
(農地整備課、農業委員会事務局)
○その他の質問項目
「ラグビーワールドカップ2019について」
「水道事業について」

熊谷市におけるLGBTの現状と課題について



みうらかずいち 議員
会派:公明党

問 本市におけるLGBTに対する認識は。

答 LGBTに関する人権問題をさまざまな人権課題の一つとして捉え、「すべての市民が、お互いの人権を尊重しながら共に生きる社会の実現」に向けた人権教育、啓発に引き続き取り組んでいく必要があると考える。

問 平成29年に改定された「いじめ防止等のための基本的な方針」への対応は。

答 LGBTに起因するいじめを防止することはもとより「熊谷市いじめ防止対策マニュアル」のつとめて対応し、子どもたちが多様な考えや人権性を広く受け入れることができるよう努めている。

問 毎年行っている人権に関する意識調査において、LGBTに関する設問が入っていないのはなぜか。

答 これまでの調査結果と比

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

較・分析するため、基本的に毎年同様な設問としている。

は、近年クローズアップされたものであるため、設問に含んでいない。

【問】 L G B Tに関する設問を取り入れられないか。

【答】 今後は含めていく。

【問】 L G B Tの対策として、一番遅れている部分は。またその遅れを解消するために必要な施策は。

【答】 L G B Tへの理解不足による偏見や差別を解消するために人権教育、啓発が重要であることから、引き続き、市ホームページ等への掲載や当事者等を講師に迎えて講演会を開催するなどの施策を講じていく。

【問】 渋谷区や世田谷区のような同性パートナー宣誓書を発行する制度についてどう考えるか。

【答】 県内外の自治体の事例を参考に研究していく。

（人権政策課、学校教育課）
○その他の質問項目
「犬のふん害防止対策」「イエローチョーク作戦」について

蜂の巣の駆除について



こじま まさやす 議員
こ 小島 正泰 議員
会 派：熊谷清風会

【問】 蜂の巣発見時の連絡先は。

【答】 平日は環境推進課および妻沼行政センター地域振興係である。土日、祝日は熊谷消防署となる。

【問】 駆除の条件は。

【答】 市が駆除を行うのは、個人住宅にできてしまった危険性の高いスズメバチの巣に限る。事業者の管理地である場合や、スズメバチ以外の蜂の巣は駆除の対象外である。

【問】 公共性が高い神社やお寺も駆除の対象にできないか。

【答】 神社やお寺については、その管理者が行うべきと考え。ただし、神主や住職が常駐せず、地域住民で利用、管理している場合は、その公共性を考慮し、市が駆除する範囲に含めるか否かを検討する。

【問】 駆除実績は。

【答】 平成29年度の駆除実績は399件。内訳は、市職員による駆除195件、消防職員

による駆除6件、市の委託業者による駆除157件、専門業者が駆除し補助金を交付したものの23件、蜂防護服の貸し出し18件である。

【問】 駆除の流れおよび担当は。

【答】 まず市の職員が現地へ赴き、職員が駆除できるものは駆除する。職員による駆除が困難な場合は、市の委託業者が駆除する。さらに、委託業者でも駆除が困難な場合は、専門業者による駆除となる。

【問】 専門業者に駆除を依頼した場合の補助金額および駆除費用と高額な費用の例は。

【答】 専門業者により駆除を実施した場合には、駆除したスズメバチの巣1個につき7千円を補助する。

【問】 駆除費用は平均約2万6千円、中には4万円以上となった例がある。

【問】 巣の個数ではなく、費用に応じた補助金にできないか。

【答】 補助金額の見直しも含め補助金制度について検討する。（環境推進課）

○その他の質問項目

「新たな暑さ対策について」
「公認チームキャンプ地について」
「UDタクシーについて」

認知症家族の負担を軽減するために―介護者の視点から考える認知症施策―



こしづか なほこ 議員
ほ 穂菜 議員
会 派：腰塚属

【問】 熊谷市における認知症高齢者数の直近5年間の推移は。

【答】 平成25年度4390人、26年度4577人、27年度4857人、28年度5041人、29年度が5269人と、年々増加傾向にある。

【問】 日常的に相談を受けている「地域包括支援センター」や「認知症地域支援推進員」は、市民にとって認知度が低い状況にあるが、その対策は。

【答】 ホームページ等に掲載をしているが、市民に身近な相談窓口として認知されるよう、今後さらなる周知を図る。

【問】 認知症サポーター養成講座について、一般市民が一人でも参加できる形態での実施状況と今後の取り組みを伺う。

【答】 現在実施している市政宅配講座は原則10人以上の参加が必要だが、認知症サポーターの裾野を広げる観点からも、個人で参加いただける養成講座を今後、開催していきたいと考えている。また、個人で受講できるものとして、県主催の養成講座や西熊谷病院が開催しているものがあることから、今後、市報等で周知していく。

【問】 一人歩き（徘徊）をする認知症高齢者への温かなまなざしを養い早期発見につなげるためには、声かけ訓練が必要だが、その実施計画は。

【答】 11月に計画中の認知症ステップアップ講座の応用編の中で、認知症の方に対する声かけ訓練を実施する計画である。

【問】 認知症の人やその介護家族の声を、認知症施策の企画立案等に反映させるためには、どのような方法があると考えるか。

【答】 認知症カフェで出される意見等を、推進員や本市職員が吸い上げること、施策に結び付けられると考える。今後は「認知症とあゆむ熊谷家族の会」等の話し合いの場も、そうした機会と捉え、本市職員も参加するなどして、今後の施策の参考とする。

（長寿いきがい課）
○その他の質問項目

「大規模災害に自治体はどう備えるか―平成30年7月豪雨災害の課題から考える―」

御開帳に係る聖天山周
辺の環境整備について



いしかわひろみ
石川広己議員
会派:志桜会

問 妻沼聖天山秘仏御本尊の御開帳への認識について。

答 来年4月に予定される御開帳は、23年ぶりとなり、歓喜院聖天堂が国宝に指定されてから初めてとなることから、多くの来訪者（前回は約12万人）が見込まれる。地域の活性化が期待されるとともに、ラグビーワールドカップ2019の開催を控え、本市をPRする好機と考える。

問 聖天山境内の菊花大会の設営への協力について。

答 熊谷めぬま菊花会を中心として後継者の育成を図り、伝統行事として継承されていくことが重要であるため、会場設営も含め、菊花会や地域の皆様が主体となって協力体制を構築していくことが望ましいと考える。

また、観光協会からもこれまでと同様に支援していく旨を伺っている。

問 坂田医院旧診療所の活用について。

答 これまで、イベントでの公開以外に、フィルムコミッションのロケ地として活用されているが、耐震補強の課題と合わせ、文化財として後世に残すこと等を含め、有効な活用方法を研究していく。

また、常時公開についてもさまざまな課題や費用対効果等を考え、検討する必要があると考える。

問 奉納絵馬および奉納額の恒常的な展示について。

答 聖天山所有の貴重な奉納絵馬および奉納額は、平成29年7月から8月にかけて、妻沼展示館にて特別展示を開催し、好評を得た。

今後は、定期的な展示替えを行いながら、展示を継続していく。



奉納額「鶏羅山」
奥原晴湖書

（スポーツ観光課、社会教育課）

○その他の質問項目
「不登校児童・生徒への支援について」

小学校、中学校及び市有
施設のブロック塀等の安
全性について



ふくだ たかみ
福田勝美議員
会派:志桜会

問 本年6月に発生した大阪府北部地震では、小学校のブロック塀が倒壊し、小学生の命が失われた。この地震を受けての本市の対応は。

答 地震発生の翌日に、全ての小学校、中学校および市有施設について、緊急の安全点検と注意喚起を実施するとともに、今後の安全対策の検討に着手した。

問 安全点検の結果、小学校、中学校および市有施設で法令不適合のブロック塀はどれくらいあったか。

答 小学校9校、中学校4校、市有施設24施設で法令に適合しないブロック塀を確認している。

問 法令不適合のブロック塀への対応とその周知は。

答 危険性を勘案し、高さが法令の基準以上である、控壁がない、著しい劣化が認められるなど、緊急性の高い箇所から優先して改修工事を実施することとしており、既に、小学校3校、中学校3校で工事に着手した。また、該当する施設においては、貼り紙を掲示したり、テープを張ったりして注意喚起している。



三尻小学校改修前



改修後

問 危険と思われるブロック塀に対する今後の対応について。

答 定期点検や改修工事を実施するなど、安全対策を図るとともに、生け垣への転換を奨励するなどの施策を検討し、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組み。

（危機管理室、教育総務課）

○その他の質問項目
「自主防災組織の現状とその課題について」

マイナンバーカードの
有効利用について



もりや あつし
守屋 淳議員
会派:公明党

問 マイナンバーとは。

答 住民票を有する全てのの人に、1人につき1つ付番される12桁の数字。平成28年1月から利用が開始され、社会保障、税、災害対策の3分野で利用されている。

問 マイナンバーカードとは。

答 申請に基づき、平成28年1月から交付が開始されたプラスチック製のICカード。顔写真、氏名、住所、生年月日、カードの有効期限、マイナンバーが記載されている。

問 マイナンバーカードにより受けられるサービスは。

答 平成28年10月から、住民票や所得証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるコンビニ交付サービスを提供している。

また、マイナンバーカードに搭載された署名用電子証明書を活用し、転出届や児童手当の現況届などをインターネット

（次ページ上段へ続く）

から手続きできる「電子申請・届出サービス」を導入している。



総務省ホームページより

付状況は。

答 平成30年9月1日現在、交付件数2万227件、交付率10・22%となっている。

問 マイナンバーカードの普及率向上のための取り組みは。

答 平成29年9月には、マイナンバーカードが取得しやすくなるよう、市民課ロビーにマイナンバーカード申請機能付き証明写真機を設置し、平成30年9月現在、320人が利用している。普及率向上のため他市の先進事例を研究する。(情報政策課、市民課)

中心市街地活性化の在り方について



こぶなけんじ 小納賢二議員 会派:熊谷清風会

問 熊谷市中心市街地活性化基本計画の対象区域は。

答 東はニットモール、西はイオン熊谷店周辺、南はJR高崎線、北は市役所、中央公園を含む北大通線に囲まれた約113ヘクタールの区域である。

問 どのように活性化を目指すのか。

答 既存店舗や星川シンボルロードなどの資源を生かした取り組みや新たな魅力の創出により、まちなかの回遊性を高め、にぎわいと活気にあふれる商業空間の形成を目指す。

問 計画の趣旨、方向性は。

答 基本理念を『つながり』と『おもてなし』で築く、広域拠点都市くまがや」とし、第2次熊谷市総合振興計画のリーディングプロジェクトに、まちなかのにぎわい創出を掲げ、できることから積極的に

取り組んでいる。今年度は、県からNEXT商店街プロジェクト事業の採択を受け、星川の二つの商店街でナイトバザールの実施を予定している。

問 広域拠点都市くまがやの目指す役割とは。

答 現在も広域経済圏の中心として、人・物が集まる拠点都市であるが、引き続き多種多様な商業空間の形成や業務環境の整備を進めることで、広域エリア全体の発展に向けた牽引役としての役割を担いたいと考える。

問 星川シンボルロード整備の趣旨および利活用の現状は。

答 歴史ある星川の水辺空間を生かした憩いと潤いのあるコミュニティ空間として、平成7年から12年にかけて整備された。それぞれの広場には、芸術性の高い彫刻が飾られ、芸術祭などの伝統的行事やイベントが実施されるほか、毎月第1日曜日にお祭り広場で星川あおぞら市を開催している。(商工業振興課)

問 その他の質問項目

○「偉人の顕彰及び文化財のPR強化について」
「近隣市町との観光連携について」

本市での暑さ対策について



こばやしつかん 小林一貫議員 会派:熊和クラブ

問 2018年度実施した暑さ対策事業やイベントの主なものは。

答 これまでの継続事業に加え、暑さに負けない体をつくるための食事や熱中症予防の啓発を目的に、大手料理レシピサイト「クックパッド」への熊谷市公式キッチン開設、市内店舗等で市長自らの声や店舗独自で注意を呼び掛ける「熱中症予防声かけ事業」、熱中症予防の注意喚起をプリントしたトイレトペーパーや脱水状態をチェックできるポスターを公共施設等に配備する「トイレの中から熱中症予防事業」を実施した。

イベントとしては、専門医を講師として、熱中症への理解を深めるための「室内熱中症予防セミナー」の開催や、熊谷駅の構内で利用者などに熱中症に対する注意を呼び掛ける「熱中症予防声かけ出陣

式」などを行った。

問 「まちなかオアシス」の利用状況と給水の利用実績は。

答 2018年6月から8月までの期間で、市内全22カ所で1716人が利用し、そのうち体調不良を訴えた11人の方にスポーツドリンクを提供した。

問 水分補給に対するPRは。

答 ホームページ、市報での広報に加え、「クールシェアくまがや」の公式飲料である熊谷オリジナルパッケージの麦茶を市内全小・中学校および保育所等に配布した。また、熊谷の地下水をボトルングした「くまがやの水」を各種イベントで配布することで、暑さ対策における水分補給の大切さについてPRを行った。

問 「くまがやの水」の配布計画について。

答 賞味期間が2年間であることから、2018年度は6千本、2019年度は4千本を年間を通して配布する予定である。(政策調査課、営業課)

問 その他の質問項目

○「観光行政について」
「くまがや健康マイレージ事業への参加について」
「市街地開発について」

新たな観光資源の可能性



議員 千代 義浩 会派:民社の会

(1) 公園の在り方について

今ある公園について、周辺他市と差別化を図ることによる、市内外からの交流人口の増加や観光資源となる可能性が大いにありと考える。

民間事業者の活力の導入について。

コストの縮減とノウハウ、柔軟な発想で利用者本位のサービスが期待できるため、指定管理者制度を推進している。昨年度は、中央公園、緑化センター、荒川緑地を指定管理者制度に移行した。

公園を利用した新たな取り組みについて。

平成30年度、さくら運動公園において、指定管理者が自主事業として、バーベキュー用品の貸し出しや、シャワー設備のあるランナーズルームを設置した。江南総合公園では、タケノコ掘りを実施した。

(2) ブルーサーマルのアニメ化について

ブルーサーマルへの支援状況について。

市報で本作品の特集を組み、表紙にも起用したのを初め、市役所に等身大の登場人物の写真スポットを設置したほか、アニメや漫画の舞台を巡る埼玉聖地横断ラリーへの参画、埼玉ゆかりのアニメや漫画の祭典「アニメ祭」でブース出展等を実施している。

原作に出てくる本市の聖地の場所と件数。

妻沼グライダー滑空場を初め、妻沼聖天山や熊谷駅周辺のほか、市内の飲食店など合計6件である。(スポーツ観光課、公園緑地課)



市役所1階にある等身大パネル



昨年10月市報の表紙

ブルーサーマル支援例

「暮らし続けるまち」新たな時代のまちづくりを考える



議員 影山 琢磨 会派:熊谷清風会

魅力ある都市づくりのため、公民連携・協働体制の整備、民間事業者のノウハウや効率的な財政運用が重要と思われる。そこで、一歩踏み込んだ公民連携の形について問う。

(1) 地域性を生かした企業支援対策について

f・Biz型中小企業支援拠点について

地域特性を生かした企業支援の強化や市民からの課題に関する取り組みについて。

地元中小企業への支援強化や課題解決に向けた取り組みは、地域経済の活性化につながる。自治体の重要な役割と認識している。そのため、本市では、地域の特性を生かした成長分野を支援することで、地域経済全体の底上げを図ることを目的とした「地域未来投資促進法」に基づく計画を県内

内ですばやく策定し、中小企業の設備投資を促進する「生産性向上特別措置法」に基づく熊谷市導入促進基本計画を策定するなど環境整備に努めてきた。その他、企業による地域課題の解消を促進するため、「熊谷市企業立地及び拡大の支援に関する条例」における奨励金対象業種や要件を随時見直し、中心市街地への立地を誘導するための面積要件の緩和のほか、地域医療や宿泊施設関連業種の拡大など、地域の課題解消に向け、企業立地にインセンティブを与えている。

新たな地域拠点の可能性、必要性について。

平成28年度に県立熊谷図書館内にビジネス支援室が設置され、企業情報、マーケティング情報といった各種商用データベースの閲覧など、必要な情報が、ビジネス・産業支援を専門とする司書によるサポートを受けながら収集することができる体制が整っている。(商工業振興課)

f・Biz型中小企業支援拠点

2008年に静岡県富士市で設立された公的産業施設。fは富士市、Bizはビジネスを意味している。中小企業等が抱える課題にプロの相談員が具体的に解決策をワンストップで提供している点が特徴で、開設から10年たった今でも年間4千件以上の相談があり、そのうち相談企業の7割が増収につながっている。

本市の一斉に老朽化する公共施設とインフラの現状とその維持更新について



議員 森 新 会派:熊和クラブ

高度経済成長期に集中的に整備された学校、公民館、消防署等の公共施設は、設置後40年以上経過し、老朽化しはじめています。また、道路、橋りょう、上下水道等のインフラは整備後数十年が経過し、更新期を迎えている。維持管理・更新の考え方は。

公共施設アセットマネジメントにおいては、人口減少が財政規模縮小と施設利用者減少の両方を招くとの見通しのもと、市民ニーズに合致した存続施設の更新・機能向上を図ることにより、市民サービスの水準維持と負担軽減を同時に達成することを目指す。

ハコモノ施設については、複合化・多機能化・集約化をキーワードにサービス水準を維持しながらコストを削減する方向性を考える。インフラ施設については、

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

総量の削減が困難なことから、より一層のコスト削減に向けた工夫・努力が必要と考える。

今後、2019年度末を目標に、個別施設計画の策定に取り組んでいく。

問 人口減少に伴い利用者が減少すると見込まれる施設の維持管理についての考え方は。

答 予算や人員の有効活用の視点から統廃合を検討するが、廃止となる場合でも、廃止前の機能を近隣の施設に移転させて多機能化したり、公共交通の一層の充実を図ったりすることで、利用者の利便性を確保する方策を工夫していく。

問 使われていない公共施設の処分や撤去に向けた考え方は。

答 保有するだけでも維持管理費用がかかること、譲渡することにより民間施設としての活用が図られ、固定資産税収入が期待できることから、撤去や売却についても活用策として考えている。

(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「本市の人口減少対策―住みたい熊谷を目指す施策について―」

熱中症対策について



議員 黒澤三千夫 会派:民社の会

問 本市の取り組みの全体的評価と今後の取り組みは。

答 平成19年に当時の国内最高気温を記録して以来、熱中症から市民を守ることを第一に取り組み、地道な活動を繰り返してきたことで、熱中症患者発生の抑制に一定の効果があったと考える。その一方で、子どもや高齢者を中心にまだまだ救急搬送者数が多いため、これまで以上に子どもや高齢者に重点を置いた取り組みを推進し、熱中症ゼロを目指す。

問 夏血栓とはどういうものか。

答 血栓が原因の脳梗塞、心筋梗塞は、水分の摂取不足による血液濃縮がリスク要因となることから、夏にも発症し、これらを夏血栓と呼んでいる。夏血栓の初期症状は倦怠感や目まいなど熱中症と似ており、初期対応を間違えると命に危険が及ぶことがある。

問 スポーツ活動への対策は。

答 本市所管のスポーツ施設や各スポーツ団体等に対し、WBG T(暑さ指数)値に基づいた熱中症予防指針と併せて、こまめな水分補給や練習時間短縮等について通知した。

問 携帯用WBG T計の貸し出しやスポーツ団体等へ所有促進を行う考えはあるか。

答 各施設にて購入を検討し、その後貸し出しについて研究する。また、各団体への所有促進を呼び掛けていく。

問 体育館等へのエアコン等設置状況は。

答 平成28年に市立武道館に冷風機を4台設置し、平成29年には市民体育館の柔剣道場に各2台のエアコンを整備した。

問 冷風機の概要と効果は。

答 タンク貯水式の冷風機で、1台当たり11万円程度とエアコンに比べて安価であり、可動式のため、必要な部分への冷却が可能となり、熱中症予防に効果があると考ええる。

○その他の質問項目

「防災について」

WBG T(暑さ指数)

熱中症予防を目的として、人体と外気との熱のやりとりに着目した指標で、湿度、輻射熱、気温により算出される。

熊谷市の消防・救急体制について



議員 大久保照夫 会派:市政クラブ

問 過去3年間の消防全体の出動件数は。

答 平成27年704件、平成28年736件、平成29年812件である。

問 本市に配備されている消防ポンプ自動車の台数は。

答 11台である。

問 過去3年間の救急全体の出動件数は。

答 平成27年8650件、平成28年9103件、平成29年9291件である。

問 過去3年間の市内医療機関への救急搬送件数は。

答 平成27年5761件、平成28年6047件、平成29年6074件である。

問 平成29年の、救急車の出勤から現場到着、現場到着から現場出発、現場出発から病院到着に要した平均時間は。

答 出勤から現場到着までが5.9分、現場到着から現場出発までが19分、現場出発から病院到着までが12・5分となっている。

問 過去3年間の熱中症搬送人員および平成30年8月末までの搬送人員について。

答 平成27年128人、平成28年69人、平成29年100人、平成30年4月30日から8月31日までは193人である。

問 今後も熱中症による救急搬送の増加が懸念されるが、現状の体制で対応できるか。

答 現状、救急車7台および救急支援出動で対応しているが、今後も増加傾向の場合は、出動体制や救急車の運用方法等を検討し、救急体制の強化を図る必要があると考える。

問 大里分署および江南分署の再編、統合についてどのよう

答 熊谷市公共施設アセットマネジメント基本計画に基づき、個別計画策定に向け、統合も視野に入れ、施設の建て替え等の検討をしている。(消防総務課、警防課)



防災用備蓄品について
— 乳児用液体ミルク、
備蓄促進も —



せきぐち やよい 議員
会派：公明党

問 市と民間の防災用備蓄品の備蓄場所について。

答 市役所、3つの行政センター、熊谷西高等学校、熊谷スポーツ文化公園、熊谷東中学校、吉岡中学校の8カ所に分散配備をしている。

民間施設としては、大麻生ゴルフ場の施設を防災倉庫として利用している。

問 備蓄品目と数量は。

答 保存期間が長く調理不要なものを中心に、水5520本、アルファ米8万6230食、乾パン・ビスケット4万2720食など、備蓄目標数12万食を上回る13万食が備蓄済みである。

問 備蓄品目の平成30年度の購入予定品目は。

答 幼児でも食べやすいアレルギー対応のライスクッキーのほか、避難所の間仕切りテント、使い捨て哺乳瓶、オストメイトトイレ等である。

問 高齢者、乳幼児、女性など要配慮者向けの備蓄品は。

答 アレルギー物質不使用の食品やおかゆ1万5000食、粉ミルク136缶のほか、防災用トイレや毛布、女性用生理用品等を備蓄している。

問 製造販売が解禁された乳児液体ミルクの導入は。

答 粉ミルクと比べ利便性は高いものの、保存期間が短いこともあり、費用面や安全性と併せ、引き続き研究する。



乳児用液体ミルク(公明党HPより)

問 賞味期限を迎える備蓄食料の活用は。

答 有効活用と防災意識の向上のため、自主防災組織の炊き出し訓練や小学校で実施される防災キャンプに乾パンやアルファ米を、また、保育施設に粉ミルクを配布している。

(危機管理室)

○その他の質問項目

「キャッシュレス化の推進について— 公金納付、QRコード決済も —」

多様な健康課題に対応する行政栄養士について— 施策の効果を最大に
得られる体制の確保と課題の整理 —



すずき まさひろ 議員
会派：清新会

現代において、できる限り予防可能な疾患を防ぎ、誰もが末永い健康を実現していくことが、持続可能な地域社会をつくる上で不可欠である。そしてその健康づくりに、食を通して中心的役割を果たすが栄養士であると考える。

問 現在、行政栄養士の数が大変少ない状況にあるが、施策の成果を最大に得るためには、その人員体制の確保が極めて重要と考える。そこで、本市の行政栄養士の数の県内における相対的な位置と、配置のありべき姿について見解を伺う。

答 相対的な配置数について、保健衛生部門における栄養士一人当たりの人口で比較すると、県内63市町村中48番目となっており、今後、健康増進、食育推進のニーズが高まることを踏まえ、事業量に応じた適正配置を検討する。また、栄養士が専門職として、能力

を発揮できる体制を整備していくことが重要と考える。

問 昨今、食育の重要性に大きな関心が寄せられる機会が増え、さまざまな世代に向けた体験型食育等、その手法も多岐にわたる。本市においてもそうした取り組みを一層増やすことが大切と考えるが、見解を伺う。

答 地産地消の観点から農業体験・市民料理教室を開催しているほか、小・中学校では親子料理教室等の独自の取り組みを、保育所では児童や保護者を対象に食育講演等を行っている。本市のこうした取り組みを他の自治体と比較し、事業を増やすことの必要性について検証していく。

問 災害等に備えた健康面の危機管理の対応状況を伺う。

答 地域防災計画では、震災、風水害による被災者の健康管理のため、県と協力し、医療班として巡回し、栄養指導、栄養相談等を行う。

(健康づくり課 熊谷保健センター)

○その他の質問項目

「住民ニーズにこたえる「LINE E」等アプリの積極活用について」

「公共施設アセットマネジ
メント個別計画」の策定
を市民とともに



くらい くるみ 議員
会派：日本共産党

面積ベースで建物43%を削減する公共施設アセットマネジメント基本計画が平成29年4月に策定され、2019年度内に、個別計画が策定完了の予定。

問 計画の進捗状況は。

答 全庁的なヒアリングを行い、施設の老朽化、未耐震利用者の現状を確認した上で、更新の優先順位や統廃合の在り方といった意見交換をした。また、市民文化施設検討会、公園・スポーツ施設検討会、学校施設検討会を既に開催し、今後は、社会教育施設検討会など3検討会を10月上旬に開催予定である。

問 3月25日に行われた市民説明会での参加人数は31人。この参加者数では大変だという認識が必要ではないか。今後、個別計画をどのようにして決定していくのか。

答 本市の個別施設計画、特

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

にハコモノ施設に関する計画は、横断的な「再編方針」部分と各施設分野に関する「個別計画」部分とで構成する予定。より多くの市民への説明とその声を聞くことが大切であると考えている。再編方針案を取りまとめた段階で、市内各エリア別の説明会を行う。

問 10の出張所廃止の説明会は4カ所しか行われず、廃止案そのものを知らなかった方が多数いた。ワークショップは25人定員で1回の計画だが、規模を大きくし、多くの箇所を展開すべき。そのこと自体が周知になり、公共施設を市民の共有の財産として認識できるのではないか。

答 問題点を整理し、全体を見通すことのできる「再編方針案」を市が取りまとめ、それをパブリックコメントや5つのエリア別説明会等で広く市民に示すことにより、計画策定前に市民の意見等を十分反映できるように配慮する。市民ワークショップは、計2回の開催予定である。

○その他の質問項目
「行政改革推進室」
「国民健康保険税の改定に当たって」
「障がい者への支援拡大を」

オスプレイの横田基地配備等に伴う熊谷市への影響と安全について



議員 大山美智子
会派：日本共産党

10月1日から横田飛行場にCV-22オスプレイが配備され、熊谷市の上空でも、飛んでいるのが確認されている。市民の安全を守るためにも、熊谷の上空を飛行しないよう求めるものである。

問 オスプレイが本市の上空を飛行したという情報を把握しているか。

答 市として把握していないが、飛行した場合は、近隣市町の動向等を踏まえ対応を検討する。

問 市民や職員からの情報収集は行っているのか。

答 情報収集は行っていない。



CV-22 オスプレイ

埼玉県基地対策協議会は、米軍および自衛隊の基地が所在し、またはこれらの影響を受ける自治体（1県14市町）で構成し、オスプレイの横田飛行場への正式配備に関する口頭要請などを行っている。

問 この協議会への参加は。

答 オスプレイの離発着等に関する情報は県等のホームページで確認できること、入間基地および横田基地への要望等に関する活動を主としている協議会であることから、現時点での参加は考えていない。

問 埼玉県内の基地がある自治体で、この協議会に参加していない自治体はどこか。

答 本市である。

問 オスプレイの危険性をどのように認識しているか。

答 オスプレイを含む軍用機等については、適切に整備、運用されているものと考えられる。（庶務課）

○その他の質問項目

「安全」で安価、安定的でおいしい水を供給する水道事業の継続を」

「生活保護世帯等の低所得者世帯へのエアコン設置と電気料金等の支援を」

「教育委員会等会議の傍聴人数を増やせないか」

人を増やす・人が増えるを考える



議員 閑野高広
会派：清新会

問 熊谷市人口ビジョン・総合戦略で掲げた目標値と現在値について。

答 2020年の目標値20万人に対して、2018年9月1日の住民基本台帳人口は19万7973人である。

問 人口の増加傾向にあるエリアを町名別で見た場合、上位5地区はどこか。

答 平成20年から25年は、新堀340人、銀座3丁目283人、石原171人、曙町2丁目149人、広瀬147人。また、平成25年から30年は、広瀬211人、別府5丁目207人、新島180人、石原178人、代154人である。

問 0才から6才までの未就学児が増加している小学校区は。

答 平成25年と30年を比較し、増加した小学校区は、別府小学校区143人、佐谷田小学校区39人、市田小学校区12人、

星宮小学校区2人となる。

問 人口増の地区同士が一番連続して面的に広がっているエリアはどのあたりか。

答 中心市街地の外側の西部から北部にかけて帯状に広がるエリア、および、別府の丁目玉井の丁目から東別府および西別府に広がるエリアが、面的に人口が増加しているエリアと考える。

問 人ひとりを増やすために要した額について。

答 平成29年度に総合戦略に基づき実施した事業費を、出生・転入数の合計で割るとおよそ30万円となる。

問 人ひとりが減少した場合の減少額について。

答 国からの普通交付税の算定に要する基準財政需要額が約9万2千円減少する。

問 転入した平均的世帯の年間市税額の総額は。

答 定住人口増加のための固定資産税免除期間経過後で34才の世帯主を含む3人世帯で算定した場合、市民税額が約14万円、固定資産額等が約14万8千円で、総額28万8千円となる。（企画課）

新しい熊谷づくり その25



野澤 久夫 議員
のざわひさお
会派：清新会

(1) 戦略的都市経営について

VOL.2

問 市有施設のネーミングライツについて。

答 名称が短期間で変わる場合の影響等の課題があるが、PR効果や、広告料収入による財源確保につながる等の利点があるため検討する。

(2) ラグビータウン熊谷の更なる醸成について

答 日本一の熊谷ラグビー場を広く周知し、パナソニックワールドナイツの誘致、アルカス熊谷等と市民との一体感を創出していくことが、ラグビーワールドカップ2019の成功、また、レガシーへつなげると考えらる。

問 熊谷ラグビー場こけら落としの内容と市の役割について。

答 10月20日のパナソニックワールドナイツとキヤノンリーグの試合をオープニングゲームとし、各種イベントも実施する。多くの来場者が見込まれるため、大会本番を想定した観客輸送テストも実施する。

イベントも実施する。多くの来場者が見込まれるため、大会本番を想定した観客輸送テストも実施する。

問 観客の輸送計画について。

答 輸送ルートの大型バスによる実走や交通規制の協議を関係機関と行うほか、ラグビー以外のイベントの状況も視察する等、さまざまな角度から検討を進めている。実施計画の策定に当たり、ワールドラグビーの承認が必要となるが、計画は今年度末までに策定する予定で、来年度には開催日ごとの詳細な実施マニュアルを策定する。

問 大会までのイベントについて。

答 9月に開催1年前イベントを熊谷圏オーガニックフェス2018や熊谷ラグビー祭りと併催し、10月20日には新ラグビー場のこけら落とし記念イベントを、11月3日にはコミュニティ広場で日本代表対ニュージーランド代表のパブリックビューイングを行う。さらに2019年6月には100日前イベントを行うとともに、大会と同規模の試合の開催等を調整している。
(企画課、ラグビーワールドカップ2019推進室)

太陽光発電施設設置の
観点と規制



富岡 信吾 議員
とみおかしんご
会派：熊谷清風会

問 本市における太陽光発電施設設置の設置件数と規模について。

答 基本的に太陽光発電施設は市への届出義務がないため、詳細は把握していないが、平成29年12月に資源エネルギー庁が発表した資料によると、市内の申請件数は約6千件、うち、50キロワット以上の規模の施設が約50件となっている。

問 太陽光発電施設に関する問題点は。

答 傾斜地等における土砂災害、造成工事に伴う流出水、森林伐採に伴う地下水や湧水等への影響、太陽光パネルの存在による景観の悪化等、地域の自然環境、生活環境への影響について懸念される場合がある。

問 太陽光発電施設設置に関する法的な規制はあるか。

答 設置に関しての法的な規制はない。

問 既存施設の安全対策について。

答 平成28年6月に再生可能エネルギー特別措置法が改正され、適切な事業の実施を確保するとともに、不適切な場合には、国による改善命令等が可能となった。

本市としても、既存施設のパトロール等を実施し、不適切な事業に対しては、事業者に改善を要請していく。また、国のガイドラインや他市の事例を参考に、独自のガイドラインの策定を検討していく。

問 他自治体の先進的な取り組みについて。

答 県内では、県が示した作成例を参考に、秩父市や羽生市など15市町がガイドラインや要綱を制定し、運用している。

問 本市の考えている対策は。

答 景観や緑地保全はもとより、施設の安全性も考慮し、慎重に対策を検討していく。(環境政策課)

○その他の質問項目
「スポーツ環境の整備と充実」
「これからの自然環境保全」
「空き地所有者及び管理者への対応」

新堀地区の雨水対策について



栗原 健昇 議員
くりはらけんしょう
会派：市政クラブ

問 新堀地区におけるこれまでの雨水対策について。

答 平成15年度までに、放流先となる準用河川新奈良川および別府雨水幹線を整備し、これまで排水先がなかった地域の下水道整備を促進し、成果を上げてきた。

問 新堀地区の雨水対策の見直しの状況について。

答 新堀地区の一部地域では、宅地開発の急速な進展や、地形的な問題等による道路冠水がいまだに発生していることから、既存計画の見直しと、整備可能な下水道雨水幹線の延伸や道路側溝などの整備を進めている。



(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 国道17号自衛隊入口の交差点から西側で国道17号南側の地区の特定箇所について、たびた道路冠水が見受けられるが、その原因と対応状況について。

答 当該地区は、地形がすり鉢状になっていることから雨水が集まりやすく、大雨の時には道路冠水が発生している状況である。

この地区は道路の幅員が狭く、ガス管や水道管、下水道汚水管等が埋設されていることから、従来の計画通りに雨水幹線を埋設することが難しいため、平成29年度に雨水排水計画の見直しを行い、新たな整備計画を定めた。

問 新堀地区の今後の雨水排水整備について。

答 放流先となる国道17号自衛隊入口交差点北側の雨水幹線を国道を横断して南側に延伸し、平成29年度に見直した新たな雨水排水計画により整備を進め、早期に効果が発揮できるように取り組む。

(下水道課)

○その他の質問項目
「籠原中央第一区画整理地内の完了に向けて」

農業振興特別委員会
行政視察報告

農業振興特別委員会では、7月30日・31日に行政視察を行いました。

初日は、秋田県大潟村において「八郎潟におけるあきたこまちのブランド化」について視察を行いました。大潟村では、開村当時から水田農業が盛んで、大規模な水田で水稲栽培が成立した経緯、村を挙げての大規模な無農薬栽培、有機栽培によりあきたこまちに付加価値をつけたことや現在抱えている課題等について説明を受けました。



大潟村での視察の様子



えごまの作付ほ場での視察の様子

- 委員長 勝美 福田
副委員長 桜井くるみ
委員 大久保 照夫、加賀崎 千秋、松岡 兵衛、森 新一、三浦 和夫、黒澤 三賢、小鮎 清志、権田 権

翌31日には、岩手県遠野市において、「耕作放棄地の解消に係る取り組み」について視察を行いました。遠野市では、耕作放棄地となつてしまった農地を農業委員と地元の方が中心となつて整地し、そこに菜の花やえごまを植える取り組みが行われており、経緯や現状および今後の運営の課題等について説明を受けました。また現地視察も行い、現地において意見交換を行いました。

トピックス ②

熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました。

■7月10日 長崎県長崎市議会 向山宗子議員、福澤照充議員 受動喫煙防止対策について

■8月10日 埼玉県鴻巣市議会 文教福祉常任委員会 手話言語条例の調査および研究について



8/10 手話言語条例の説明をする林副議長(右)と黒澤議員(左)



熊谷市議会 インターネット中継 KUMAGAYA CITY COUNCIL WEBCAST

文字サイズ 大 標準 小

～ 市議会ホームページをご覧ください ～

※議場での質疑と答弁の内容は、市ホームページに掲載する会議録やインターネット中継（録画放映）でご覧になれます。

〔熊谷市議会ホームページ〕

<https://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/index.html>

トップページ 会議名から選ぶ 議員名から選ぶ 会派名から選ぶ 用語で検索

録画放映



平成30年第3回定例会
9月5日 本会議 開会
第1 会議録署名議員の指名
第2 会期の決定
第3 議会閉会中の調査事項報告
(環境産業、市民福祉、都市建設各常任委員長報告～)
第4 報告第34号 平成29年度健全化判断比率等の状況報告第35号 専決処分報告について
(和解について)